

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
1流通単元の株式数	1株
配当金受領株主確定日	毎年3月31日 中間配当を行う場合は9月30日
基準日	毎年3月31日、その他必要ある場合はあらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (03) 3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

### (お知らせ)

住所変更、端株株式買取請求、名義書換請求、株券喪失手続および配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

公告掲載URL	<a href="http://www.jfe-systems.com/ir/houtei.html">http://www.jfe-systems.com/ir/houtei.html</a> 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 なお、決算公告(貸借対照表および損益計算書)は下記アドレスに掲載しております。 <a href="http://www.jfe-systems.com/ir/kessan.html">http://www.jfe-systems.com/ir/kessan.html</a>
上場証券取引所	東京証券取引所

URL <http://www.jfe-systems.com>

当社のホームページでは、  
投資家のみなさま向けの「IR情報」をはじめ、  
最新のニュースをお知らせする「What' New」、  
お客様への導入実績をご紹介する「実績・技術情報」など、  
様々な情報を公開しています。



IR関連の情報は、ホームページの「IR情報」にてご覧いただけます

# 第23期

## 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

## CONTENTS

株主の皆さまへ	1
特集 平成17年度 情報化月間表彰受賞	3
トピックス	5
連結財務ハイライト	6
中間連結財務諸表	7
中間財務諸表	9
会社概要・株式の状況	10



株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平成17年9月中間期（平成17年4月～平成17年9月）事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期は、昨年11月に策定した中期経営計画の活動の成果が目に見える形で実を結び始めた時期でありました。概況は後述のとおりですが、特に業種別営業体制への転換に代表される営業改革が、受注残の増加や新規有力顧客の開拓に繋がっており、確実な手応えを感じております。また、JFEスチール新統合システムの本番稼働も順調に進んでおり、このビッグプロジェクトの経験は、今後の事業展開において貴重な財産になると大いに期待しています。

平成17年12月

代表取締役社長 后橋 誠

顧客企業のビジネスモデルが変革を迫られる中で、我々情報システムに携わる者の使命は、単なる情報システムの造り屋ではなく、それを活用して真の価値を提供し、ビジネスの変革や再構築等のためになくてはならないパートナーとなることです。このことを改めて社員一人ひとりの共通認識とし、より顧客ニーズに密着した活動を行ってまいります。

株主の皆さまにおかれましては、これらの取組み姿勢をご理解いただき、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 経営成績

### 当中間期（平成17年9月中間期）の概況 【全般的概況】

当中間期の我が国経済は、企業収益が改善する中で設備投資が増加傾向にあり、雇用情勢や個人消費にも改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界は、景気の回復を受けてIT市場全体が緩やかな拡大傾向にあるものの、顧客の投資対効果への要求の高まりや競争の激化によるサービス価格の低下は続いており、依然として厳しい状況にあります。また、膨大かつ複雑化した情報システム資産の維持運用コストの削減や、企業の社会貢献やコンプライアンス対策、ならびに自然災害等のリスク下での事業継続の保証など、IT投資の目的は非常に多様化しています。

こうした経営環境の下、当社グループは昨年度策定した中期経営計画に沿って収益向上をはかるべく、受注拡大や、不採算案件の発生防止および損益悪化事業の立直しによる損益改善に取り組みました。

受注拡大に関しては、より顧客指向を強めたアプローチができるよう、本年4月に営業組織を顧客業種別体制に転換いたしました。これにより既存顧客との関係強化や有力顧客への新規参入を果たすことができました。また、アウトソーシングのニーズの高まりに対応し、製鉄業向けの365日×24時間連続のシステム運用経験を活かしたIT資産統合管理サービス「JGranz NIC」を開始いたしました。さらにソフトウェアプロダクト事業の立上げに注力した結果、カナダ Kinaxis社製生産計画シミュレーションシステム「Rapid Response」や自社開発の商品情報統合データベース「Mercrius」の販売を伸ばすことができました。特に「Mercrius」は大手食品メーカーの多数で採用され、品質管理レベルの向上を通じて「食の安全」に貢献したことが評価され、政府主催の平成17年度情報化月間「情報化促進貢献情報処理システム表彰」を受賞いたしました。

不採算案件の発生防止に関しては、昨年度新設したプロジェクト推進部によるプロジェクトリスク管理活動を強化し、新たな問題案件の発生防

止に努めました。また、前期に損益が悪化した一部事業については要員のスリム化などの対策を実施し、収益改善に繋げることができました。

また、JFEスチール株式会社向けの「新統合システム」プロジェクトは販売・生産・流通系のシステムが5月以降順次稼働しており、経営統合の効果を最大に発揮するためのインフラ構築が完了しつつあります。当システムは大規模な情報システム資産を、新たな開発手法を用いて経営環境の変化にも迅速に対応できる柔軟なオープン系のシステムに再構築したものであり、その技術・ノウハウは今後の事業展開にも有効に活用できると期待しています。

### 【事業部門別概況】

当中間期における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

#### ●ビジネスアプリケーション・システム事業部門

新統合システムの順次稼働により、JFEスチール株式会社向けの売上高は減少したものの、製造流通業界向けおよびJFEグループ会社向けの販売増

加に加え、金融業界向けの案件拡大や地方自治体向けの大型案件の売上などにより、当中間期の連結売上高は前年同期比2.9%増の13,169百万円となりました。

#### ●プロダクトベース・ソリューション事業部門

商品情報統合DB「Mercrius」の売上高が増加したものの、EC・EDIシステムで前年同期に大口の機器売上があり当中間期の売上が減少したことから、当中間期の連結売上高は前年同期比5.5%減の2,699百万円となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は前年同期比1.4%増の15,868百万円となりました。利益面では、前期から継続している一部案件のコスト増による損益の悪化をプロダクトベース・ソリューション事業部門の利益率向上や販管費の削減で補うことにより、営業利益は152百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益は150百万円（前年同期比4.5%増）、中間純利益は41百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

# JFEシステムの品質情報管理システム「Mercrius」

メルクリウス

平成17年度情報化月間

## 「情報化促進貢献情報処理システム表彰」を受賞

—食品メーカーの品質管理レベル向上に貢献—

当社は、政府が行う「平成17年度情報化月間」において、「平成17年度情報化促進貢献情報処理システム表彰」を受賞しました。

経済産業省をはじめとする関係6府省（内閣府、総務省、財務省、文部科学省、国土交通省）が毎年10月を「情報化月間」と定め、当該年度において情報化の促進に多大の貢献をなしたと認められる「個人」「企業等」および情報化を進めるために著しい効果をあげている「情報処理システム」を選定し、表彰するものです。

当社の品質情報管理システム「Mercrius」が、食品メーカーの品質管理レベル向上に貢献していることが評価され、今回受賞いたしました。当社は引き続き、各分野のお客様のIT化促進に向けて取り組み、国民生活の向上および国民経済の健全な発展に寄与していきたいと考えています。



Mercrius（メルクリウス）

### 品質情報管理システム「Mercrius」

当社開発の品質情報管理システム「Mercrius」は、製菓、冷凍食品、調味料などの大手食品メーカーを中心に数多くの導入実績を持つシステムです。

当システムの導入により、原料情報の管理や取引先ごとの商品カルテの作成・管理が容易に行えるほか、特定原料（アレルゲン物質、遺伝子組み換え作物、添加物）や原産国を指定した商品検索が可能となります。

また、商品の開発から改廃まで、商品ライフサイクルにおける全ての情報を管理することができます。

### 表彰内容

平成17年度情報化促進貢献情報処理システム表彰

### 表彰理由

商品を構成する原材料や包装資材の品質情報を一元管理し、顧客からの問合せ対応や商品規格書の作成等を支援する品質情報管理システム。幅広いニーズに対応させるとともに、ユーザによるメンテナンスも可能にしている。食品メーカーの品質管理レベル向上に貢献している。  
（経済産業省プレスリリースより）

平成17年度情報化月間について

<http://www.meti.go.jp/press/20050915001/20050915001.html>  
（経済産業省ホームページ）



平成17年10月3日、東京全日空ホテルにて



## TOPICS 1

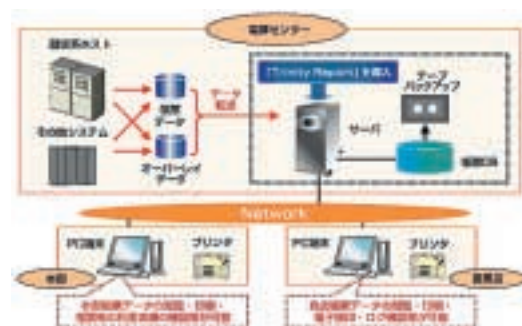
## 株式会社日本総合研究所と新型電子帳票システムを共同開発

当社は株式会社日本総合研究所（以下、日本総研）と共同で金融機関向けに特化した新型電子帳票システム「Trinity Report」を開発、平成17年7月より販売を開始しました。

1,500社以上で利用されている当社開発の電子帳票システム「FiBridge II」をエンジンに日本総研が開発した「Trinity Report」は、金融機関に特有の業務用件にも対応しており、「電子帳票システム」「法定帳簿システム」「取引履歴検索システム」の3つのシステムを利用できるオールインワンパッケージです。

株式市場新聞、日経金融新聞、日本情報産業新聞などで紹介され、現在進行中の案件が複数あります。また

10月13～14日に開催された展示会「FIT2005（Financial Information Technology 金融国際情報技術展2005）」に出展しました。今後も代理店とともにプロモーションに努めて販売拡大を目指します。



## TOPICS 2

## マイクロソフト社より「ゴールドパートナー」に認定

当社は平成17年9月1日付で、マイクロソフト社（以下、MS社）のゴールドパートナーに認定されました。

今回は、MS社製品「BizTalk Server」を核としたEC<sup>※1</sup>/EDI<sup>※2</sup>事業でのSI<sup>※3</sup>実績が高く評価され、「Integrated E-Business Solutions Competency」というジャンルでの認定となりました。

ゴールドパートナーの認定により、デモや社内で使用するMS社製品のライセンスの無償提供や、MS社より

ゴールドパートナーとしてのマーケティング活動支援や技術活動支援などの特典があります。

認定は、原則1年単位での評価となるため、今後も継続して認定されるよう技術力向上に努めたいと考えています。



(※1) EC: Electronic Commerce 電子商取引

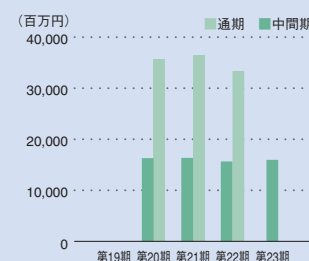
(※2) EDI: Electronic Data Interchange 電子データ交換

(※3) SI: System Integration 顧客に合わせた情報システムの企画・構築・運用などの業務を一括して請負う事業

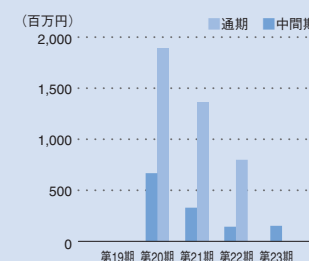
		第19期 (平成14年3月期) (注)	第20期 (平成15年3月期)	第21期 (平成16年3月期)	第22期 (平成17年3月期)	第23期 (平成18年3月期)
売上高 (百万円)	中間期	—	16,309	16,354	15,655	15,868
	通期	—	35,664	36,425	33,392	—
経常利益 (百万円)	中間期	—	666	329	143	150
	通期	—	1,886	1,357	797	—
当期(中間)純利益 (百万円)	中間期	—	340	128	56	41
	通期	—	934	500	217	—
資本金 (百万円)	中間期	—	1,390	1,390	1,390	1,390
	通期	—	1,390	1,390	1,390	—
発行済株式総数 (株)	中間期	—	78,530	78,530	78,530	78,530
	通期	—	78,530	78,530	78,530	—
株主資本 (百万円)	中間期	—	6,579	7,081	7,289	7,305
	通期	—	7,167	7,460	7,486	—
総資産 (百万円)	中間期	—	16,575	17,297	16,805	16,598
	通期	—	17,817	17,904	18,176	—
売上高経常利益率 (%)	中間期	—	4.1	2.0	0.9	0.9
	通期	—	5.3	3.7	2.4	—
株主資本利益率 (%)	中間期	—	—	—	—	—
	通期	—	13.7	6.8	2.9	—
1株当たり株主資本 (円)	中間期	—	83,784.36	90,180.93	92,824.14	93,024.56
	通期	—	91,270.60	94,999.65	95,328.51	—
1株当たり当期(中間)純利益 (円)	中間期	—	4,336.74	1,634.23	718.95	526.30
	通期	—	11,895.66	6,368.08	2,766.10	—
株主資本比率 (%)	中間期	—	39.7	40.9	43.4	44.0
	通期	—	40.2	41.7	41.2	—

(注) 第19期については、連結子会社がございませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

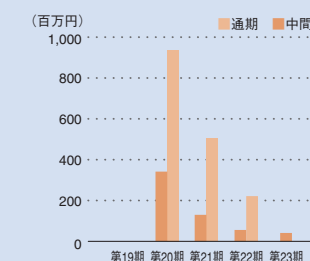
売上高の推移



経常利益の推移



当期(中間)純利益の推移



中間連結貸借対照表

単位：百万円

科目	第23期中間	第22期中間	第22期	科目	第23期中間	第22期中間	第22期
	(平成17年9月30日)	(平成16年9月30日)	(平成17年3月31日)		(平成17年9月30日)	(平成16年9月30日)	(平成17年3月31日)
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
流動資産	11,615	11,675	12,997	流動負債	7,880	8,043	9,147
現金及び預金	270	393	325	支払手形及び買掛金	2,306	2,228	2,876
受取手形及び売掛金	6,218	7,196	8,399	短期借入金	2,300	2,100	2,815
たな卸資産	3,937	3,207	3,418	未払金	510	1,086	1,059
繰延税金資産	920	—	668	未払費用	1,676	1,718	1,366
その他	292	881	211	未払法人税等	351	252	304
貸倒引当金	△ 23	△ 3	△ 26	その他	735	657	725
固定資産	4,983	5,129	5,178	固定負債	1,185	1,297	1,324
有形固定資産	1,900	1,893	1,927	退職給付引当金	1,164	1,280	1,304
建物	1,371	1,397	1,406	役員退職慰労引当金	12	9	10
土地	329	329	329	その他	8	8	8
その他	199	166	190	負債合計	9,066	9,340	10,471
無形固定資産	1,321	1,201	1,345	<b>少数株主持分</b>			
ソフトウェア	1,055	814	798	少数株主持分	226	174	217
その他	266	386	546	<b>資本の部</b>			
投資その他の資産	1,761	2,034	1,904	資本金	1,390	1,390	1,390
その他	1,806	2,099	1,961	資本剰余金	1,959	1,959	1,959
貸倒引当金	△ 45	△ 64	△ 56	利益剰余金	3,906	3,924	4,085
資産合計	16,598	16,805	18,176	土地再評価差額金	12	12	12
				その他有価証券評価差額金	36	2	38
				資本合計	7,305	7,289	7,486
				負債、少数株主持分及び資本合計	16,598	16,805	18,176

中間連結損益計算書

単位：百万円

科目	第23期中間	第22期中間	第22期
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
	金額	金額	金額
売上高	15,868	15,655	33,392
売上原価	13,635	13,384	28,243
売上総利益	2,233	2,270	5,148
販売費及び一般管理費	2,080	2,129	4,354
営業利益	152	140	794
営業外収益	20	26	51
営業外費用	22	23	47
経常利益	150	143	797
特別利益	2	0	6
特別損失	7	9	239
税金等調整前中間(当期)純利益	145	134	563
法人税、住民税及び事業税	364	226	359
法人税等調整額	△ 275	△ 144	△ 53
少数株主利益(損失△)	16	△ 2	40
中間(当期)純利益	41	56	217

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	第23期中間	第22期中間	第22期
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,064	749	488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 278	△ 470	△ 1,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 741	△ 426	288
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	45	△ 146	△ 284
現金及び現金同等物の期首残高	325	610	610
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	370	463	325

中間貸借対照表

単位：百万円

科目	第23期中間	第22期中間	第22期
	(平成17年9月30日)	(平成16年9月30日)	(平成17年3月31日)
<b>資産の部</b>			
流動資産	9,973	10,341	10,926
現金及び預金	93	91	77
受取手形	37	2	30
売掛金	5,304	6,492	6,976
たな卸資産	3,454	2,966	3,098
繰延税金資産	829	—	556
その他	255	790	188
貸倒引当金	△1	△2	△2
固定資産	4,965	5,104	5,159
有形固定資産	1,849	1,882	1,902
建物	1,360	1,386	1,398
土地	329	329	329
その他	159	165	174
無形固定資産	1,212	1,085	1,230
ソフトウェア	997	769	741
その他	215	315	488
投資その他の資産	1,904	2,136	2,027
その他	1,945	2,185	2,068
貸倒引当金	△41	△48	△41
資産合計	14,939	15,446	16,085
<b>負債の部</b>			
流動負債	6,963	7,277	7,775
買掛金	1,472	1,580	1,939
短期借入金	2,300	2,100	2,715
未払金	519	1,200	1,144
未払費用	1,628	1,505	1,096
未払法人税等	331	248	173
未払消費税等	101	115	260
その他	609	527	445
固定負債	789	912	935
退職給付引当金	780	903	926
その他	8	8	8
負債合計	7,752	8,190	8,710
<b>資本の部</b>			
資本金	1,390	1,390	1,390
資本剰余金	1,959	1,959	1,959
利益剰余金	3,785	3,889	3,971
土地再評価差額金	12	12	12
その他有価証券評価差額金	39	3	40
資本合計	7,187	7,255	7,374
負債資本合計	14,939	15,446	16,085

中間損益計算書

単位：百万円

科目	第23期中間	第22期中間	第22期
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
売上高	13,981	13,805	29,021
売上原価	12,224	11,895	24,881
売上総利益	1,756	1,910	4,140
販売費及び一般管理費	1,680	1,748	3,585
営業利益	76	161	554
営業外収益	32	35	50
営業外費用	20	20	43
経常利益	88	177	561
特別利益	1	—	5
特別損失	—	9	183
税引前中間(当期)純利益	89	167	382
法人税、住民税及び事業税	347	224	230
法人税等調整額	△291	△145	△18
中間(当期)純利益	33	88	170
前期繰越利益	153	203	203
中間(当期)未処分利益	187	291	373

■会社の概要

社名 JFEシステムズ株式会社  
JFE Systems, Inc.  
設立 昭和58年9月1日  
資本金 1,390,957千円  
従業員数 1,385名(平成17年9月30日現在)

■役員(平成17年9月30日現在)

代表取締役社長 岩橋 誠  
常務取締役 南部 正悟  
常務取締役 谷利 修己  
取締役 船谷 幹夫  
取締役 野村 信三  
取締役 稲井 直樹  
取締役 浅野 有一郎  
取締役 畠山 廣造  
取締役 木下 仁  
常勤監査役 三浦 克己  
常勤監査役 戸部 俊一  
監査役 内藤 信行  
監査役 若林 莊太郎

■本社所在地

〒100-0005  
東京都千代田区丸の内一丁目1番2号  
TEL.03-3283-7100(代表)  
FAX.03-3283-7201

■株式の状況(平成17年9月30日現在)

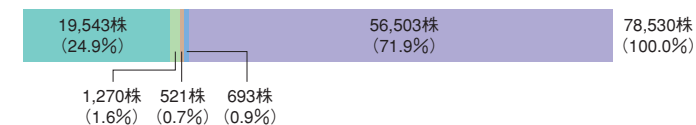
会社が発行する株式の総数 338,050株  
発行済株式総数 78,530株  
株主数 2,543名

■大株主(平成17年9月30日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数(株)	持株比率(%)	所有株式数(株)	持株比率(%)
JFEスチール株式会社	51,165	65.2	—	—
JFEシステムズ社員持株会	5,007	6.4	—	—
富士通株式会社	2,500	3.2	—	—
日本証券金融株式会社	723	0.9	—	—
アトラス情報サービス株式会社	500	0.6	—	—
JFEアドバンテック株式会社	500	0.6	3,500	0.6
JFE電制株式会社	500	0.6	—	—
JFEメカニカル株式会社	500	0.6	—	—
中央三井信託銀行株式会社	500	0.6	—	—
JFE物流株式会社	500	0.6	—	—

■株式分布状況(平成17年9月30日現在)

<持株数別株式分布の状況>



<所有者別の株主数>

